



2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社AMBITION 上場取引所 東
 コード番号 3300 URL https://www.am-bition.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員兼経営管理部部長 (氏名) 尾関 文宣 TEL 03-6439-8905
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績（2020年7月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	16,440	35.8	478	—	431	—	197	—
2020年6月期第2四半期	12,105	△9.9	△21	—	△95	—	△137	—

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 △213百万円 (—%) 2020年6月期第2四半期 △136百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	28.96	27.77
2020年6月期第2四半期	△20.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第2四半期	15,407	3,634	23.5	532.42
2020年6月期	15,219	3,897	25.5	570.88

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 3,622百万円 2020年6月期 3,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	7.58	7.58
2021年6月期	—	0.00	—	—	—
2021年6月期（予想）	—	—	—	13.60	13.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,628	11.7	1,121	21.6	961	17.6	589	79.9	86.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期2Q	6,804,400株	2020年6月期	6,804,400株
② 期末自己株式数	2021年6月期2Q	48株	2020年6月期	48株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期2Q	6,804,352株	2020年6月期2Q	6,804,390株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大によって世界的に経済活動が停滞するなか、国内においては、緊急事態宣言の解除後、経済活動再開に向けた政府・自治体による消費喚起策により徐々に回復に向けて動き始めておりました。しかしながら、11月に新型コロナウイルス感染者が再び増加に転じたことで、依然として収束の見通しは立たなくなり、先行きの不透明な状況が続いております。今後は、新型コロナウイルス感染症との共存が必要となったニューノーマルの下で、新しい生活様式、働き方が求められております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、令和2年の新築住宅着工戸数は815,340戸、前年比で9.9%減となり4年連続の減少となりました。また、分譲住宅の新築住宅着工戸数は240,268戸、前年比10.2%減となり、6年ぶりの減少となりました。弱含みの推移となっており、さらに新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからないことを踏まえると、市場回復のペースが本格化するには、今しばらくの時間が必要と考えられます。一方、新型コロナウイルスの感染拡大により、家で過ごす時間が大幅に増えたことで新築、中古を問わず、住宅に対する関心はより深まっております。ニューノーマルの下で住宅への新たな需要を喚起するきっかけとなっており、再延長された住宅ローン減税と合わせて、今後住宅市場の需要が活発になると考えられます。

このような市場環境の中、当社グループはコア事業であるプロパティマネジメント事業における管理戸数の増加を軸に、入居率の向上の維持を支える賃貸仲介事業との連携により管理戸数を確保しております。新型コロナウイルスの収束後の利益拡大を狙い、新規物件の募集件数を増加したため、募集コストが増加し一時的に利益率が低下しておりますが、今後、繁忙期において入居率を回復し、利益率を回復させていきます。また、インベスト事業においては、不動産販売市場の活況を背景に、投資用新築デザイナーズマンションの販売及び中古マンション再販事業を展開することで利益が拡大しております。新型コロナウイルスの感染拡大により、プロパティマネジメント事業における入居率の低下及びコストの増加及び仲介業界の冷え込みによる賃貸仲介戸数の減少等の影響がありましたが、新築・中古マンションの販売が好調なインベスト事業により、当社グループにおける業績は上期予想を上回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,440,171千円（前年同期比35.8%増）、営業利益は478,800千円（前年同期は21,430千円の営業損失）、経常利益は431,107千円（前年同期は95,156千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は197,022千円（前年同期は137,259千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

(プロパティマネジメント事業)

プロパティマネジメント事業は、主に住居用不動産の転貸借（サブリース）を行っております。当該事業については、管理物件数の増大及び高入居率の維持を基本方針として事業展開いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましても、KPI(重要業績評価指標)である管理戸数については20,987戸（前年同期比1,345戸増）、サブリース管理戸数については11,505戸（前年同期比757戸増）と順調に拡大いたしました。通常、管理戸数が2万戸を超えると成長率は鈍化する傾向にあるものの、当社は独自のノウハウとネットワークにより業界平均を上回る成長率をキープし続けております。一方、新規管理物件増加と新型コロナウイルスの感染拡大の影響が重なり入居率は低下傾向にあったため、募集コストを投下する入居率の引き上げ策を実施いたしました。その結果、第2四半期末（12月末）時点の入居率は95.5%（前年同期末は96.5%）と本来の当社水準までの回復には至らなかったものの、単月ベースの推移では11月にリバウンドとなり、施策効果が速やかに反映される形となりました。

その結果、売上高は7,506,556千円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益(営業利益)は453,738千円（前年同期比19.9%減）となりました。当第2四半期連結会計期間は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響、それに伴う入居率低下への対応、DX投資（次世代管理の促進に向けた複数の新システムの導入など）の実施等によりコストが増加し減益着地となりました。しかしながら、管理戸数は下期も順調に増加する見通しであり、引き続き募集コストをコントロールしながら入居率の向上に取り組み、今期末（6月末）時点までに入居率97%を目指してまいります。

(インベスト事業)

インベスト事業は、『好立地（都内プレミアムエリア）×好デザイン（お洒落なデザイナーズ）』を強みに、自社開発の新築投資用ワンルームマンション販売を中心に展開する子会社のヴェリタス・インベストメント（以下、ヴェリタス）と、多様なルートからの物件仕入れ力により、立地を重視した分譲マンションのリノベーション販売を中心に展開するAMBITIONインベスト部（以下、当社インベスト部）で行っております。また、当社インベスト部では、前期から新しい事業として、オンラインで1口1万円〜と少額から始められる不動産投資クラウドファンデ

イング『A funding (エーフランディング)』もスタートいたしました。低リスクかつ業界平均を上回る高利回り・スピーディーな配当実施により人気を集めており、4号案件まで募集を完了しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ヴェリタス166戸（前年同期比41戸増）、当社インベスト部51戸（前年同期比22戸増）の物件売却を行いました。

その結果、売上高は8,441,801千円（前年同期比88.9%増）、セグメント利益（営業利益）は911,420千円（前年同期比256.4%増）となりました。売上高は前期からの期ずれ分を計上した他、一時新型コロナウイルスの感染拡大の影響で鈍化していた決済タームの正常化により下期分の一部物件を前倒しで計上いたしました。ヴェリタスにおいては、新築物件152戸・中古物件14戸と、利益率の高い新築優良物件中心に売却を行ったため、大幅増益で着地しております。四半期ごとの販売物件数によって左右される性質があるものの、当事業における新型コロナウイルスの感染拡大による業績影響は解消済みであり、下期においても悪影響は受けずに順調に推移していくものと考えております。

（賃貸仲介事業）

賃貸仲介事業は、当社の管理物件を中心に賃貸物件の仲介事業を行っております。子会社のアンビション・エージェンシー（『ルームピア』を運営）、および同VALOR（『パロー』を運営）にて、都内5店舗、神奈川県7店舗、埼玉県1店舗の計13店舗を展開しております。当第2四半期連結会計期間におきましては、“次世代型お部屋探し”のモデル店舗となる「ルームピア池袋東口店」を10月にオープンいたしました。

実店舗からWEB中心の集客が主流になりつつある賃貸業界の風潮をふまえ、前々期から前期にかけて戦略的な店舗閉鎖を実施しましたが、実店舗のリーシング力の高さが当グループの強みでもあり、主力のプロパティマネジメント事業における高入居率の維持に貢献しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、学生を中心に本来の引越し需要には至らないものの、回復基調となりました。また、広告戦略の強化によるWEB集客が好調である他、リモート接客・VR内見・電子契約など非対面サービスの強化などの集客施策が奏功し、業績は回復しつつあります。

その結果、売上高は283,221千円（前年同期比18.5%増）、セグメント損失（営業損失）は29,231千円（前年同期は98,241千円のセグメント損失）となりました。1店舗当たりの生産性向上により、赤字幅は縮小傾向で、コロナ禍においても新たな施策が奏功しているため、今期中の黒字転換を見込んでおります。

（その他事業）

その他事業としては、今期から名称変更いたしました不動産DX事業（旧不動産テック事業）、少額短期保険事業、ホテル事業、海外システム事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましても、少額短期保険事業・海外システム事業は新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響は発生しておらず、不動産DX事業も商談やセミナーのオンラインにより特段デメリットは受けていない一方で、インバウンド需要の低下が大きな痛手となったホテル事業が苦戦する結果となりました。

少額短期保険事業では、順調に新規契約を獲得し、当第2四半期連結累計期間においても増収となった他、9月に新商品『新すまいの安心保険』を発売すると共に、申込みから支払いまでペーパーレスで完結できる新システム『MONOLITH(モノリス)』の導入を開始し、今後さらなる契約数の増加によるシェア拡大に努めてまいります。

新規事業として特に注力している不動産DX事業では、自社のDX推進に加え、子会社のRe-Tech RaaS（リテックラース）のAI×RPAツール『ラクテック』によりアナログな不動産業界の変革を目指しております。また、弁護士ドットコム株式会社の電子契約システム『クラウドサイン』との連携により、自社の業務効率化と外部へのサービス展開の2軸で開発を進めており、今春以降随時リリースしてまいります。

その結果、売上高は208,591千円（前年同期比10.8%減）、セグメント損失（営業損失）は129,407千円（前年同期は84,604千円のセグメント損失）となりました。グループ全体が新型コロナウイルスに負けずに最大限の利益を上げるため、当第2四半期連結累計期間においては約1.3億円のDX投資を行いました。ホテル事業については下期においても新型コロナウイルスの悪影響が見込まれるものの、それ以外の事業については引き続きオンライン対応強化等により悪影響を最小限に留めてまいります。少額短期保険事業は今期黒字転換の見通しで、黒字化後は安定的に利益を積み上げていくストックビジネスとして着実な業績貢献を想定しております。不動産DX事業は黒字化後の利益率が高く、大きな利益貢献が期待できることから成長に注力しており、今期はAI×RPAツール『ラクテック』の機能追加・改善、営業部隊の拡充、マーケティングの強化、代理店・アライアンス戦略の強化などによって、顧客の最大化に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は15,407,274千円となり、前連結会計年度末に比べ188,193千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,017,537千円増加、仕掛販売用不動産が867,791千円増加し、販売用不動産が789,388千円減少、投資有価証券が646,726千円減少、土地が295,520千円減少したことによります。

負債合計は11,773,135千円となり、前連結会計年度末に比べ451,525千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が807,739千円増加、未払法人税等が107,089千円増加、短期借入金が104,714千円増加、前受金が90,859千円増加し、営業未払金が301,992千円減少、繰延税金負債が174,064千円減少、1年内返済予定の長期借入金が58,798千円減少したことによるものであります。

純資産合計は3,634,139千円となり、前連結会計年度末に比べ263,331千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が145,444千円増加し、その他有価証券評価差額金が406,698千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,006,789千円増加し、4,059,530千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は595,862千円（前年同期は395,836千円の使用）となりました。主なプラス要因は、販売用不動産の減少557,198千円、税金等調整前四半期純利益399,263千円、前受金の増加90,859千円であり、主なマイナス要因は仕入債務の減少301,992千円、法人税等の支払額249,955千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は333,052千円（前年同期は992,867千円の使用）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出305,473千円、定期預金の預入による支出56,612千円であり、主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入49,612千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は744,414千円（前年同期は1,528,614千円の獲得）となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入2,929,500千円、短期借入金の増加104,714千円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出2,180,558千円、社債償還による支出58,800千円、配当金の支払による支出51,221千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、2020年8月14日に公表した2021年6月期連結業績予想数値に対して、現時点では連結業績予想数値を据え置いております。

今後は、修正が必要と判断した場合には速やかにお知らせする予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,105,617	4,123,154
営業未収入金	227,694	252,021
販売用不動産	2,030,769	1,241,381
仕掛販売用不動産	3,687,484	4,555,276
貯蔵品	4,423	4,247
その他	405,288	574,028
貸倒引当金	△66,165	△69,678
流動資産合計	9,395,111	10,680,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	508,743	431,376
土地	989,443	693,923
その他	43,148	36,087
有形固定資産合計	1,541,336	1,161,387
無形固定資産		
のれん	986,993	916,809
その他	125,107	125,466
無形固定資産合計	1,112,100	1,042,276
投資その他の資産		
投資有価証券	1,779,123	1,132,396
差入保証金	225,966	224,071
繰延税金資産	5,573	30,721
その他	1,197,045	1,199,756
貸倒引当金	△41,349	△67,123
投資その他の資産合計	3,166,358	2,519,822
固定資産合計	5,819,795	4,723,486
繰延資産		
社債発行費	4,173	3,356
繰延資産合計	4,173	3,356
資産合計	15,219,081	15,407,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	658,633	356,640
短期借入金	643,000	747,714
1年内返済予定の長期借入金	2,673,550	2,614,752
1年内償還予定の社債	100,600	68,600
未払金	93,414	80,318
未払費用	274,565	249,941
未払法人税等	114,045	221,134
未払消費税等	121,249	134,931
前受金	624,365	715,225
営業預り金	198,553	211,244
店舗閉鎖損失引当金	1,527	1,351
その他	135,505	105,776
流動負債合計	5,639,010	5,507,631
固定負債		
社債	126,400	99,600
長期借入金	4,307,872	5,115,612
長期預り保証金	748,039	733,856
繰延税金負債	427,439	253,374
その他	72,847	63,060
固定負債合計	5,682,599	6,265,503
負債合計	11,321,610	11,773,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,780	379,780
資本剰余金	464,229	464,229
利益剰余金	1,903,608	2,049,053
自己株式	△57	△57
株主資本合計	2,747,560	2,893,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,138,751	732,052
為替換算調整勘定	△1,869	△2,305
その他の包括利益累計額合計	1,136,881	729,746
新株予約権	2,963	4,328
非支配株主持分	10,066	7,059
純資産合計	3,897,471	3,634,139
負債純資産合計	15,219,081	15,407,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	12,105,909	16,440,171
売上原価	10,064,235	13,654,204
売上総利益	2,041,674	2,785,966
販売費及び一般管理費	2,063,104	2,307,165
営業利益又は営業損失(△)	△21,430	478,800
営業外収益		
受取利息	55	52
受取配当金	225	98
受取手数料	1	1
為替差益	—	36
匿名組合投資利益	4,055	—
補助金収入	—	40,427
雑収入	1,620	2,633
営業外収益合計	5,959	43,250
営業外費用		
支払利息	52,428	48,409
社債発行費償却	996	816
為替差損	283	—
支払手数料	20,136	19,676
投資事業組合運用損	—	18,995
雑損失	5,838	3,045
営業外費用合計	79,684	90,943
経常利益又は経常損失(△)	△95,156	431,107
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5,074	—
特別利益合計	5,074	—
特別損失		
固定資産売却損	1,873	—
固定資産除却損	13,607	1,643
投資有価証券評価損	—	30,199
特別損失合計	15,481	31,843
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△105,563	399,263
法人税、住民税及び事業税	23,520	224,933
法人税等調整額	9,487	△19,684
法人税等合計	33,007	205,249
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138,571	194,014
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,311	△3,007
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△137,259	197,022

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138,571	194,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,648	△406,698
為替換算調整勘定	157	△436
その他の包括利益合計	1,806	△407,134
四半期包括利益	△136,765	△213,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△135,453	△210,112
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,311	△3,007

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△105,563	399,263
減価償却費	54,605	55,462
のれん償却額	70,183	70,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,427	29,286
賞与引当金の増減額(△は減少)	△300	18
普通責任準備金の増加(△は減少)	1,896	787
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△14,140	△176
受取利息及び受取配当金	△4,337	△150
社債発行費償却	996	816
支払利息	52,428	48,409
固定資産売却損	1,873	—
固定資産除却損	13,607	1,643
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30,199
売上債権の増減額(△は増加)	44,027	△49,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	621	175
販売用不動産の増減額(△は増加)	474,455	557,198
長期預り保証金の増減額(△は減少)	16,025	△7,306
営業預り金の増減額(△は減少)	32,842	12,691
前受金の増減額(△は減少)	88,998	90,859
前払費用の増減額(△は増加)	△259,427	△17,882
仕入債務の増減額(△は減少)	△377,775	△301,992
未払費用の増減額(△は減少)	△44,364	△25,242
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,169	21,324
その他	△34,432	△25,078
小計	47,966	890,660
法人税等の支払額	△394,602	△249,955
利息及び配当金の受取額	4,337	150
利息の支払額	△53,538	△44,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	△395,836	595,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,612	△56,612
定期預金の払戻による収入	41,611	49,612
有形固定資産の取得による支出	△848,553	△305,473
無形固定資産の取得による支出	△67,318	△10,839
投資有価証券の取得による支出	△20,774	△284
出資金の払込による支出	△65,338	△9,121
差入保証金の差入による支出	△87,173	△4,980
差入保証金の回収による収入	26,337	210
その他	55,953	4,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△992,867	△333,052

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	156,064	104,714
長期借入れによる収入	2,363,700	2,929,500
長期借入金の返済による支出	△761,517	△2,180,558
配当金の支払額	△169,948	△51,221
非支配株主からの払込みによる収入	2,000	—
社債の償還による支出	△60,800	△58,800
その他	△884	780
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,528,614	744,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	△436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,051	1,006,789
現金及び現金同等物の期首残高	3,307,612	3,052,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,447,664	4,059,530

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	プロパティ マネジメント 事業	インベスト 事業	賃貸仲介 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,165,022	4,468,001	238,940	11,871,964	233,945	12,105,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,245	-	24,725	48,971	8,746	57,718
計	7,189,267	4,468,001	263,665	11,920,935	242,692	12,163,627
セグメント利益又は損失(△)	566,787	255,722	△98,241	724,268	△84,604	639,664

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AMBITION VIETNAM CO., LTD、株式会社ホープ少額短期保険、不動産テック事業(株式会社RPAリテックラボ等)を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	724,268
「その他」の区分の利益	△84,604
全社費用(注)	△661,094
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△21,430

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	プロパティ マネジメント 事業	インベスト 事業	賃貸仲介 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,506,556	8,441,801	283,221	16,231,579	208,591	16,440,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,119	-	55,578	73,698	8,660	82,358
計	7,524,675	8,441,801	338,800	16,305,277	217,251	16,522,529
セグメント利益又は損失(△)	453,738	911,420	△29,231	1,335,927	△129,407	1,206,519

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産DX事業、少額短期保険事業、ホテル事業、海外システム事業を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,335,927
「その他」の区分の利益	△129,407
全社費用(注)	△727,718
四半期連結損益計算書の営業利益	478,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。